

「第3回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）」の概要

第3回経営諮問委員会（以下、「アドバイザリーボード」という。）の概要につきましては、以下のとおりであります。

当社側から、平成19年9月期の中間決算の概要、第1次中期経営計画の進捗状況および第2回アドバイザリーボードにおける提言事項の施策への反映状況等について説明し、その後、委員の皆様方からご意見を頂戴いたしました。

1. 日時

平成19年12月4日（火） 10：30～12：00

2. 場所

紀陽銀行 本店

3. 出席者

【経営諮問委員会委員】 <五十音順、敬称略>

上山 英介 大日本除虫菊株式会社 代表取締役会長

小田 章 国立大学法人和歌山大学 学長

島 正博 株式会社島精機製作所 代表取締役社長

【紀陽ホールディングス出席者】

片山 博臣 取締役社長（紀陽銀行 取締役頭取）

古出 哲彦 専務取締役（紀陽銀行 専務取締役）

瀧川 千秋 常務取締役（紀陽銀行 常務取締役）

木下 泰明 常務取締役（紀陽銀行 常務取締役）

阪本 彰央 取締役（紀陽情報システム 取締役副社長）

林 宏 監査役（紀陽銀行 監査役）

羽山 喬 監査役（紀陽銀行 監査役）

増尾 穂 監査役（紀陽銀行 監査役）

【紀陽銀行出席者】

雜賀 均 常務取締役

米坂 享 取締役

泉 清映 取締役

松岡 靖之 取締役

上野 隆司 取締役

森川 保彦 取締役

営業推進本部 ピクシス営業部
部長 田辺 治、調査役 吹田和彦

秘書室
室長 八嶋栄一

【事務局】

紀陽ホールディングス グループ企画部
グループリーダー 岡村一郎、グループリーダー 稲田貴一、宮下 洋

4. 片山社長挨拶要旨

- ・ 昨年10月に紀陽銀行と和歌山銀行が合併し、第1次中期経営計画への取り組みを本格的にスタートしましたが、平成19年9月期中間決算は、計画を上回る数字を残すことができました。しかしながら、経営を取り巻く環境の変化も激しいなかで、平成21年3月期（計画終期）の最終目標達成に向けて、改めて役職員一同気を引き締めて取り組んで参りたいと考えております。
- ・ 私は、地域の発展無くして、私ども地域金融機関の発展もあり得ないと常々申し上げておりますが、私どもが果たすべき役割として、地域社会からどのようなことが求められているのかを常に意識しながら経営にあたる必要があると考えております。本日はそういった点において様々なご意見を頂戴したいと思っておりますので、忌憚のないご意見、ご提言をいただきたく存じます。

5. 弊社からの説明要旨

紀陽ホールディングス、グループ企画部および紀陽銀行、営業推進本部より以下の内容について説明いたしました。

- ①平成19年9月期中間決算概要および第1次中期経営計画の進捗状況について
- ②第2回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）の提言事項の施策への反映について
 - (1) 地域経済活性化に向けた自治体等との連携
 - ・自治体と中小企業支援に向けた連携について検討を開始したこと
 - (2) 創業・新事業支援活動の強化
 - ・政府系金融機関との協調、M&A案件への関与、ビジネスマッチングの機会提供などを行っていること
 - (3) 安全な街づくりへの協力
 - ・「子ども110番」活動への参画、ATMコーナーへのAED設置を実施したこと

(4) 市街地活性化に向けた取組

- ・休日における本店駐車場の一般開放を始めたこと

6. 委員の皆様からのご意見等について

委員の皆様から以下のご意見、ご提言をいただきました。

<経営計画の取り組みについて>

- ・合併後1年間の業績は順調に推移しているが、計画を上回る実績を残している要因や努力が必要な点について分析を行い、さらなる業績向上を図ることを期待する。
- ・ビジネスはコンテンツ作りが大切であり、いかに魅力ある商品・サービスを提供していくかが重要である。色々なものにこだわりを持ち、視点を変えて考えてみるなど様々な方法でビジネスの広がりを追求していただきたい。

<地域経済の活性化について>

- ・地方銀行は、メガバンクと信用金庫の中間的な位置付けとのイメージがあり、メガバンクの豊富な金融情報・サービスの提供、信用金庫のきめ細かな営業活動に対して競争上どのような工夫を施し、質の高いサービスを提供するかが重要である。地域における紀陽銀行のロイヤリティを高めるため、顧客満足を高める営業活動を図っていただきたい。
- ・地元での決算説明会を8月に初めて開催されたが、今後も継続し、紀陽銀行の内容をもっと地元の皆さんに知ってもらう必要がある。
- ・お客様との接点強化、信頼関係の構築を図るなかで企業イメージは非常に重要であり、企業イメージの向上に取り組んでいただきたい。
- ・地域経済の活性化のために自治体との連携を強化し、具体的な検討に着手されているが、和歌山大学との連携も既に実施しているなかで、さらなる産官学の連携強化に努めていただきたい。

今回のご意見、ご提言を踏まえ、当社としましては、引き続き第1次中期経営計画への取り組みに注力するとともに、企業イメージ向上に向けた取り組み、産官学の連携強化について検討を進めていくことといたしました。

以上